

令和2年7月30日

## 引き続き7割弱の会員企業にマイナス影響だが、今後はやや改善の動きも

奈良経済同友会（代表幹事：吉田裕、井村守宏）は、会員企業を対象に「新型コロナウイルス感染症影響度(7月)調査」を実施し取りまとめました。調査結果概要をお知らせいたします。

### ■調査結果概要（詳細は別添資料をご参照）

#### 1. 経営への影響について

3か月前（4月）、現在（7月）におけるコロナウイルスが自社の経営に及ぼす影響としては、7割弱の企業でマイナスの影響があり、と回答。今後の変化をみると、3か月後（10月頃）、6か月後（2021年1月頃）においても経営への影響は多く残るものの、「マイナスの合計」（「ややマイナス」「マイナス」「かなりマイナス」の合計）でみると、今後はやや改善の動きもみられる。製造業、非製造業別では、製造業は、3か月後（10月頃）、6か月後（2021年1月頃）は、ほぼ横ばい、非製造業は、やや回復となっており、製造業で今後もマイナスの影響が続くとみていることが窺える。従業員規模別では、大きな特徴はみられない。

#### 2. 具体的なマイナスの影響について（複数解答）

製造業は「外出・消費自粛による売上減少」、「予約・注文のキャンセルによる売上減少」、「取引先の操業停止や廃業」の順、非製造業は「展示会・イベント等の中止・延期」、「外出・消費自粛による売上減少」、「予約・注文のキャンセルによる売上減少」の順。製造業では「外出・消費自粛による売上減少」が6割を超えている。従業員規模別では、いずれの規模においてもトップ（その他を除く）は「外出・消費自粛による売上減少」となった。

#### 3. 1年前と比べた現在の売り上げについて

7割弱の企業が「減少」と回答。製造業、非製造業とも「減少（10%未満）」が多かったが、減少企業の割合では、製造業が非製造業を26.6ポイント上回った。また、非製造業では1割強が「減少（70%以上）」と大きな減少となっている。従業員規模別では、すべての規模で「減少」が最も多いが、減少幅は、全般的にバラツキがみられる。

#### 4. 3か月前と比べた現在の売り上げについて

5割強の企業が「減少」と回答。製造業、非製造業とも「減少（10%未満）」が多かったが、減少企業の割合では、製造業が非製造業を34.6ポイント上回っており、製造業の厳しさが窺える。また、非製造業では「減少（70%以上）」と大きな減少となった企業もみられた。従業員規模別では、すべての規模で「減少」が最も多いが、全般的にバラツキがみられる。

## 5. 現在の資金繰り状況について

製造業、非製造業とも「当面は不安なし（借入れ不要）」が5割弱で最も多かった。一方、「借入れ調達により不安解消」も4割前後あり、概ね資金繰り不安は縮小したことが窺える。従業員規模別では、999人以下の規模で「当面は不安なし（借入れ不要）」が最も多い。

## 6. マイナスの影響に対する対応策（複数回答）

トップ3は、「社内対策本部の設置」、「生産・販売計画の見直し」、「助成金の活用」、「金融機関からの借り入れ」。製造業は「生産・販売計画の見直し」が、非製造業は「社内対策本部の設置」が最多。従業員規模別では、全般的に「生産・販売計画の見直し」が多いほか、100人以上の企業では「社内対策本部の設置」が、999人以下の企業では「助成金の活用」が多い。

## 7. 自社の事業が正常化すると見込まれる時期

自社の事業が正常化すると見込まれる時期については、「わからない・何ともいえない」が製造業、非製造業とも最も多かった。具体的な時期では「2021年4～6月」が最多で前回（4月）調査時よりも6か月後ずれしている。一方、1割強（13社）は「現在、正常」だった。

製造業と非製造業の比較では、両者に大きな差異はみられなかった。

## 8. BCP（事業継続計画）策定の有無と今後の策定予定

「策定済み（感染症対策含む）」と「未策定」が4割弱、「策定済み（感染症対策は想定外）」が2割強となった。製造業、非製造業別では、「未策定」は製造業で多く、「策定済み（感染症対策含む）」は非製造業で多かった。

今後の予定では「策定を予定、策定中」が2割弱、「策定を検討中」が3割強、「予定なし」が2割強となった。製造業と非製造業の比較では、「策定を予定、策定中」は製造業が高く、「策定を検討中」と「予定なし」は非製造業が高い。

## 9. テレワーク実施の有無と効果、今後の意向等

過半数が今回のコロナ発生を機にテレワークを「新たに導入」した。コロナ発生前から導入していた企業を含め6割強の企業がテレワークを実施。製造業、非製造業別では、製造業に「導入しなかった」が、非製造業では「新たに導入」が半数を上回った。

感染防止面での効果については、製造業、非製造業とも効果があったとする企業が7割を上回った。一方、生産性面の効果については、「どちらともいえない」との回答が多かった。今後の意向については、製造業では今後も継続する企業と終了する企業に二分され、非製造業では今後も継続する企業が多かった。

一方、導入しなかった企業では、製造業、非製造業とも「対象となる仕事がない（または少ない）」が大多数を占めた。

従業員規模別では、概ね規模が大きいほど新たに導入する割合が高く、効果は、どの従業員

員規模をみても、生産性面よりも感染防止面が大きかった。今後の意向は、全般的に、「今後も継続する」が多いが、その割合は規模が大きいほど高い。導入しなかった理由はすべての規模で対象となる仕事がない（または少ない）だった。

#### 10. テレワーク以外の取組みや設備（複数回答）

第2波への備えや今後の感染拡大防止のために導入したテレワーク以外の取組みや設備については、製造業、非製造業による大きな違いはなく、「勤務中のマスク着用、消毒液の設置」はほとんどの企業が取り組んでいた。取組みや設備の状況は、すべての従業員規模で似通っている。

#### 11. 利用した行政・公的機関の支援

行政・公的機関支援についての利用状況についてみると、「利用したまたは申請中」の割合が比較的高いのは、「コロナ対策に関する公的融資（県制度融資など）」、「雇用調整助成金」、「持続化給付金」だった。

本調査は令和2年7月上旬に、奈良経済同友会会員企業（184社）にe-mailまたはFAXにて実施し、89社から有効回答（有効回答率48.4%）を得て取りまとめたものです。

#### ■本件に関するお問い合わせ先

〒630-8213 奈良市登大路町36-2 奈良商工会議所ビル内  
奈良経済同友会事務局 事務局長 井阪英夫  
TEL:0742-22-2525 e-mail:isaka@naradoyu.jp